

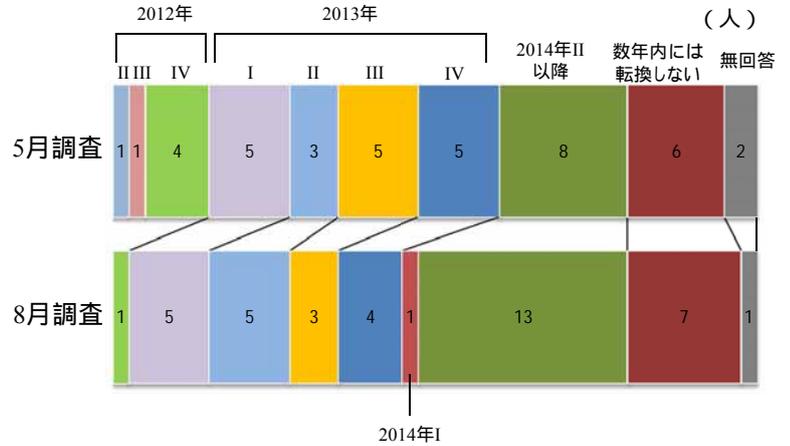
【図表編】

図表1 民間エコノミストの通関収支差額の見方

(1) 通関収支差額の予測

		(兆円)	
2011年度(実績)	4.4		
	5月調査	8月調査	
2012年度(予測)	3.1	3.4	
2013年度(予測)	1.0	1.7	

(2) 黒字転換の時期(四半期毎)

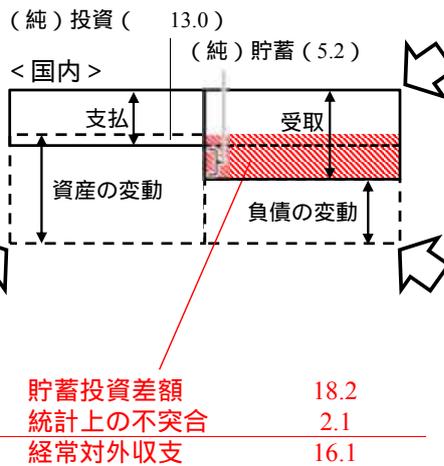
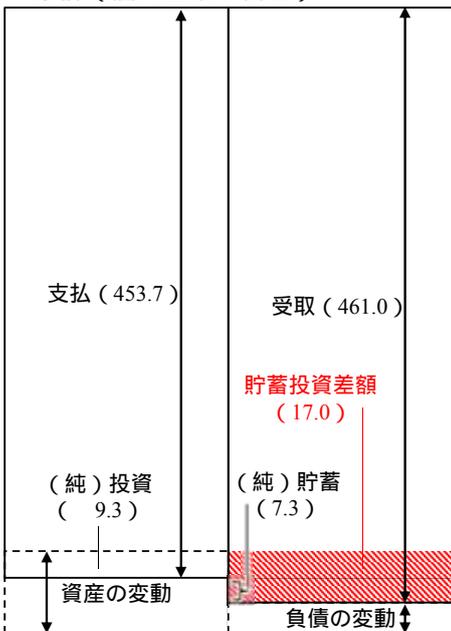


(注)日本経済フォーカスター40人(機関)による予測の集計  
(備考)公益社団法人日本経済研究センター「ESPフォーカスト調査」

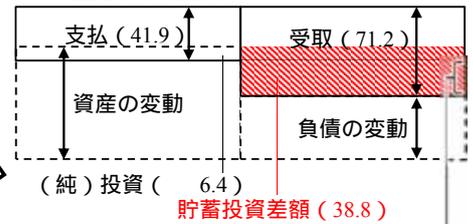
図表2 各制度部門の貯蓄投資差額と経常収支

(2010年度の計数、兆円)

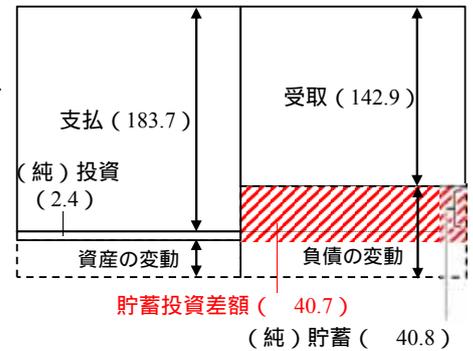
<家計(個人企業を含む)>



<非金融法人企業>



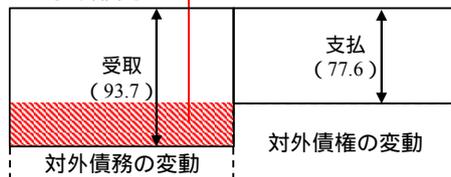
<一般政府>



(参考) <国際収支統計>



<海外部門>



(注)  
1. 各部門の貯蓄投資差額は、制度部門別の純貸出の数値であり、資本移転等が含まれるために、(純)貯蓄と(純)投資の差と一致しない。  
2. 国内は、金融機関及び、対家計民間非営利団体を含む合計。  
3. 海外部門の表記は、国内の視点で記載している。  
(備考)平成22年度国民経済計算

図表3 国際収支及び対外資産負債残高の状況

(1) 国際収支の状況

(億円、%)

	2010年	2011年	特徴点	2012年上半期	
1. 経常収支	178,879	95,507		30,366	
前年差	41,523	83,372	貿易収支の赤字転化を主因に経常黒字が大幅に減少。経常黒字の10兆円割れは1996年以来。	(前年同期差) 24,877	3半期連続で黒字が縮小。
前年比	30	47		(前年同期比) 45	
貿易・サービス収支	65,646	33,781		34,227	
前年差	44,398	99,427	1980年以来、31年振りに赤字に転化。	(前年同期差) 23,458	3半期連続の赤字。前期比で赤字幅は拡大。
貿易収支	79,789	16,165		24,957	
前年差	39,409	95,954	1963年以来、48年振りに赤字に転化。	(前年同期差) 20,000	赤字が拡大。
前年比	98	赤字転化		(前年同期比) 45	
輸出	639,218	627,248	前年比減少。	315,488	震災の反動増もあり、自動車を中心に増加。
輸入	559,429	643,412	2年連続で増加。	340,445	鉱物性燃料の価格上昇等により増加。
サービス収支	14,143	17,616	4年振りに赤字が拡大。	9,271	2半期連続で赤字が拡大。
輸送	6,623	8,881	赤字が拡大。	4,827	赤字が拡大。
旅行	12,875	12,963	7年振りに赤字が拡大。	5,524	赤字が縮小。
その他サービス	5,356	4,229	黒字が縮小。	1,080	黒字が縮小。
所得収支	124,149	140,384	4年振りに黒字が拡大。	71,467	4年振りに黒字が縮小。
うち直接投資収益	28,513	38,218	再投資収益の増加を主因に黒字が拡大。	21,416	配当金・配分済支店収益の支払が増加。
証券投資収益	89,930	95,386	配当金受取が増加したことから黒字が拡大。	46,564	債権利子の受取が減少。
経常移転収支	10,917	11,096	赤字が若干拡大。	6,873	赤字が縮小。
2. 資本収支	119,977	62,659	7年振りに流入超に転化。	56,133	流出超に転化。
3. 外貨準備増減	37,925	137,897	大幅に増加。	21,334	
4. 誤差脱漏	20,977	20,269		4,433	

(備考) 日本銀行国際局(2012a,b)及び財務省ホームページより作成。

(2) 対外資産負債残高(2011年末)

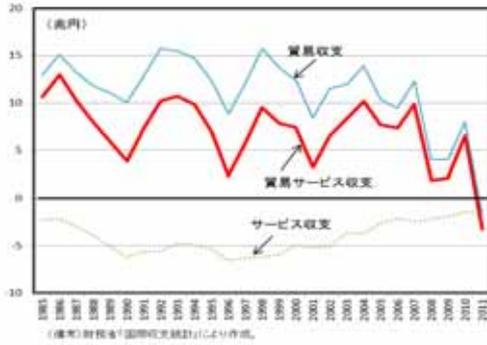
(兆円)

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	582.0	+18.5	329.0	+17.0	253.0	+1.5
直接投資	74.8	+7.1	17.5	+0.0	57.3	+7.1
証券投資	262.3	△10.2	157.5	+5.0	104.8	△15.2
株式	51.7	△3.5	65.8	△14.7	△14.1	+11.2
債券	210.6	△6.7	91.6	+19.7	118.9	△26.4
中長期債	208.6	△6.1	45.7	+2.9	162.8	△9.0
短期債	2.0	△0.5	45.9	+16.9	△43.9	△17.4
金融派生商品	4.2	△0.1	5.6	+0.4	△1.5	△0.5
その他投資	140.2	+10.5	148.4	+11.6	△8.2	△1.1
貸付・借入	82.3	+11.0	98.5	+7.3	△16.2	+3.7
外貨準備	100.5	+11.2	—	—	100.5	+11.2

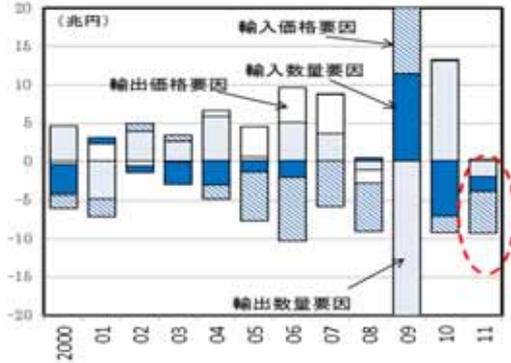
(備考) 日本銀行国際局(2012a,b)より抜粋。

図表4 貿易サービス収支、輸出入品目の動向

(1) 貿易サービス収支の推移

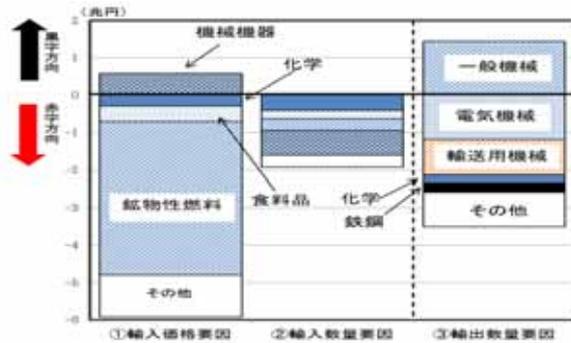


(2) 貿易収支変化の要因分解

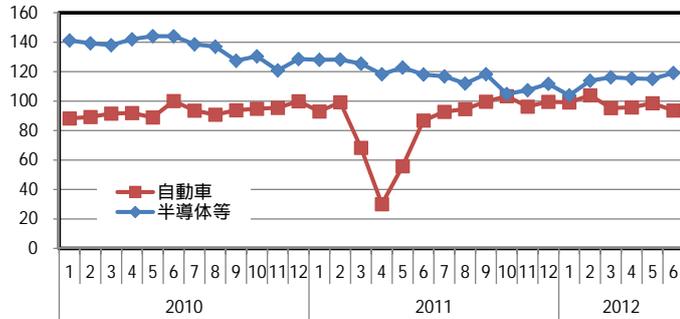


(備考) 國峯(2012)

(3) 2011年の貿易収支変化の要因分解

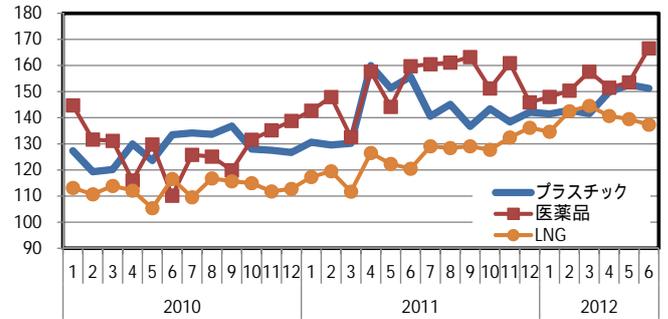


(2005=100) (4) 輸出数量が減少した代表的な品目



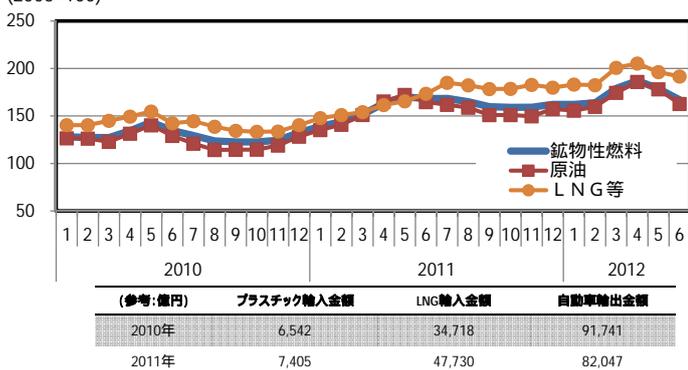
(注) 考えられる減少要因  
 ・半導体等電子部品：世界的なパソコン需要等の低迷が背景  
 ・自動車：震災後に生じたサプライチェーンの寸断による生産の滞りの影響

(2005=100) (5) 輸入数量が増加した代表的な品目



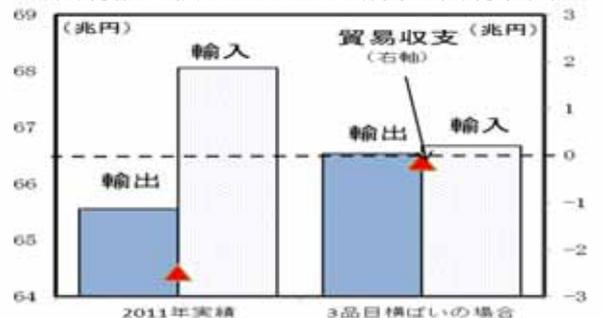
(注) 考えられる増加要因  
 ・プラスチック：東日本大震災において国内の製造設備が被災した影響から生じた代替輸入の増加  
 ・医薬品：生産の海外移転等によりEUからの輸入を中心に急増  
 ・LNG：原子力発電所の停止にともなう火力発電設備の稼働が影響

(2005=100) (6) 鉱物性燃料の輸入価格推移



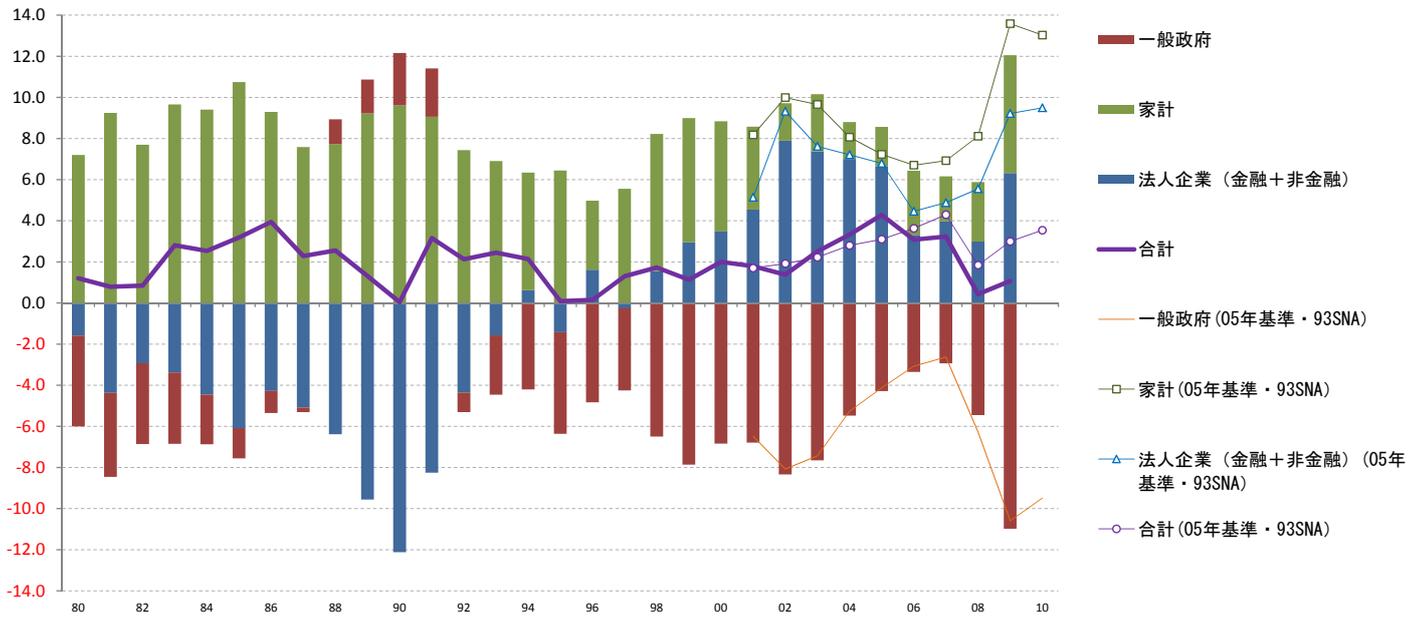
(備考) 財務省「貿易統計」より作成。國峯(2012)参照。

(7) プラスチック、LNG、自動車の貿易額が横ばいだった場合の貿易収支



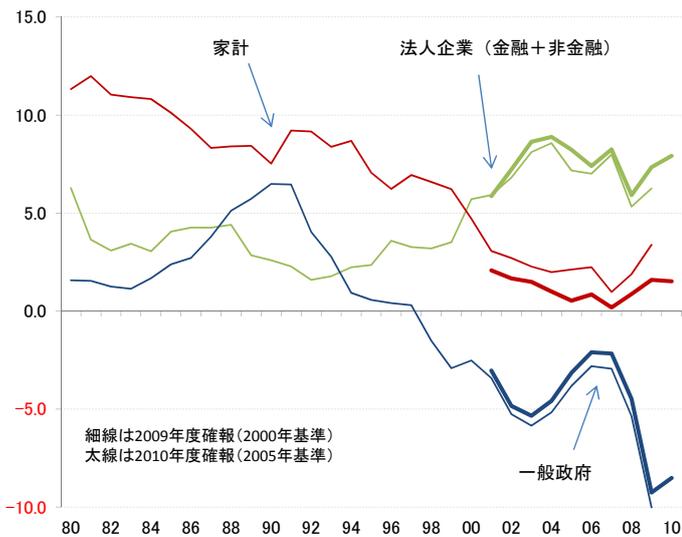
図表5 部門別の貯蓄・投資の推移

(1) 制度部門別の純貸出(+)/純借入(-) 対名目GDP比(%)

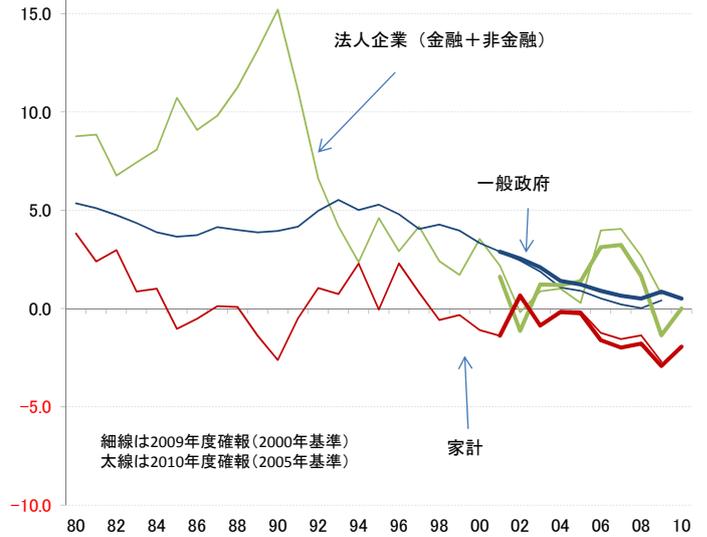


(備考) 内閣府「国民経済計算確報」より作成。特殊要因調整済み。

(2) 貯蓄 (純) の対名目GDP比の推移 (%)

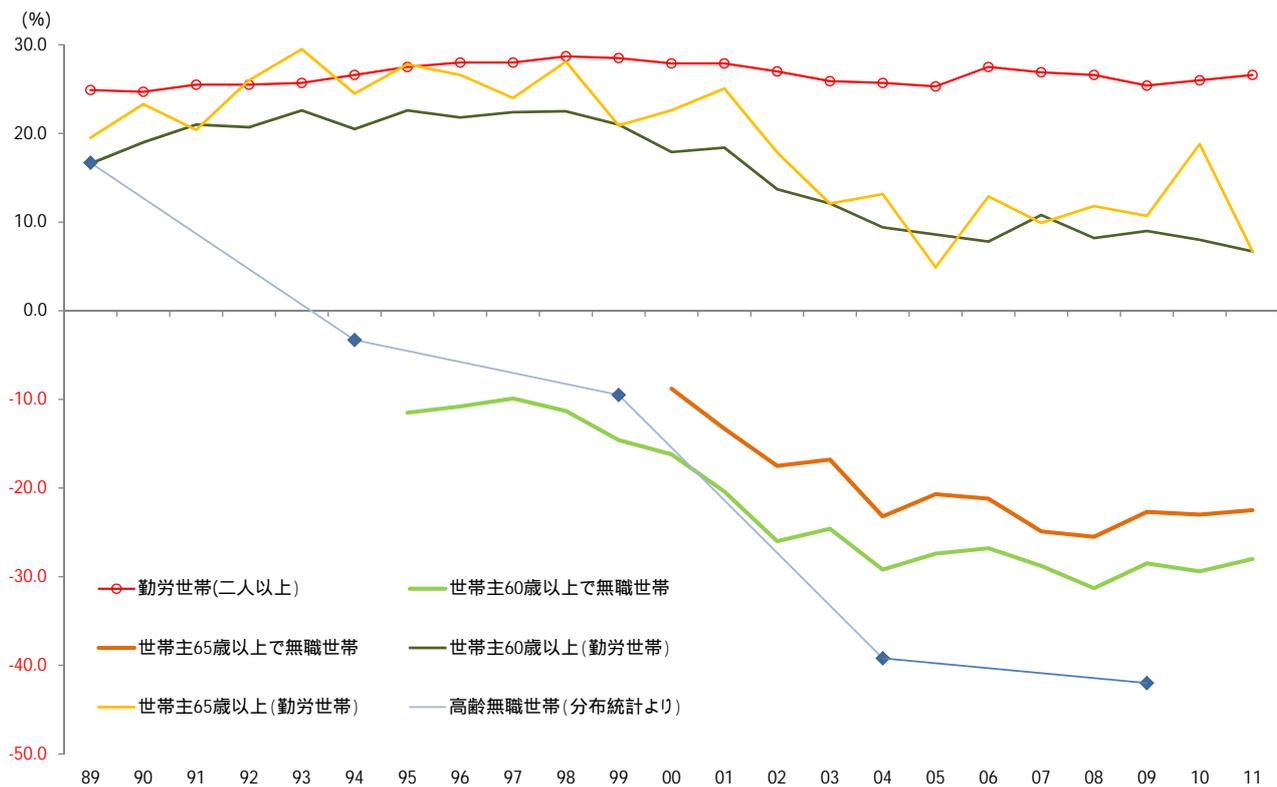


(3) 投資 (純) の対名目GDP比の推移 (%)



(備考) 内閣府「国民経済計算確報」より作成。

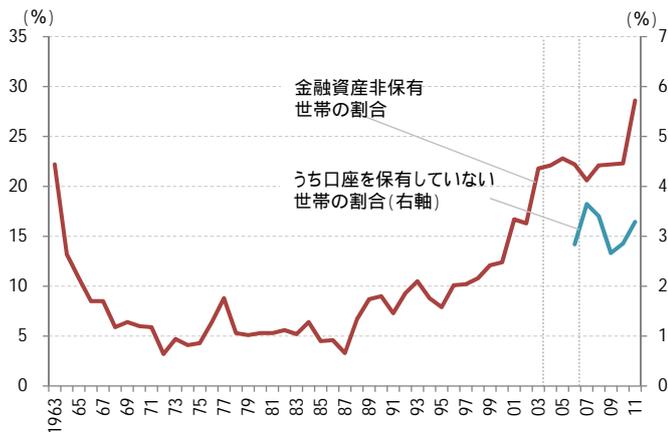
図表6 勤労世帯と無職世帯の貯蓄率



(備考) 1. 総務省「家計調査」、浜田(2003,2005,2010,2012)より作成。  
 2. 高齢世帯とは、ここでは世帯主年齢が60歳以上の世帯を示し、高齢無職世帯はさらに世帯主が無職の世帯を示す。

図表7 金融資産非保有世帯(二人以上)の割合の推移

(1) 金融資産非保有世帯(二人以上)の割合の推移



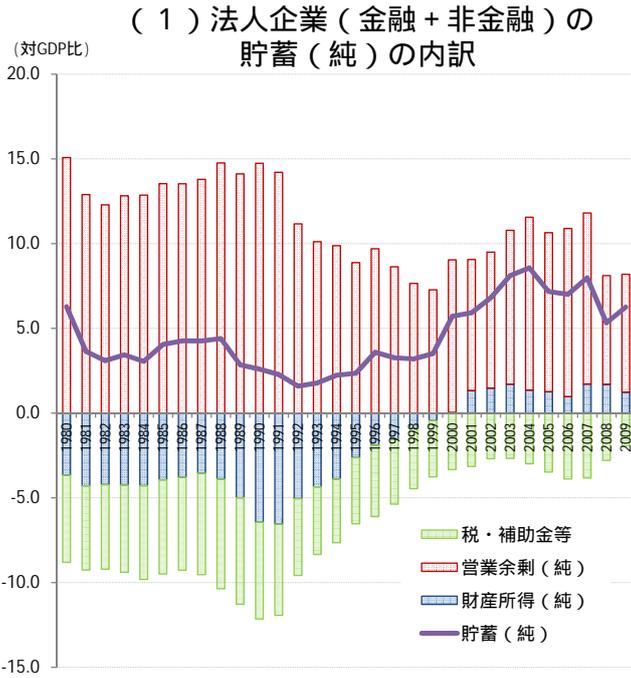
(2) 世代ごとの金融資産非保有世帯の割合

	金融資産非保有世帯 (%)		うち口座非保有世帯 (%)	
	2007	2011	2007	2011
20歳代	28.6	44.7	5.5	2.4
30歳代	21.9	31.7	3.7	4.1
40歳代	22.9	29.1	3.0	4.2
50歳代	20.6	29.1	3.2	2.7
60歳代	16.5	25.5	3.5	2.9
70歳以上	19.4	27.2	3.5	2.6

(注) 2004年及び2007年の調査方法変更により、結果は接続しない。

(備考) 金融広報中央委員会「貯蓄に関する世論調査」(1963年～1991年)、「貯蓄と消費に関する世論調査」(1992年～2000年)、「家計の金融資産に関する世論調査」(2001年～2006年)、「家計の金融行動に関する世論調査」(2007年～2011年)より作成。

図表8 法人企業（金融＋非金融）の純貯蓄の内訳



(2) 資本蓄積と収益率の変化

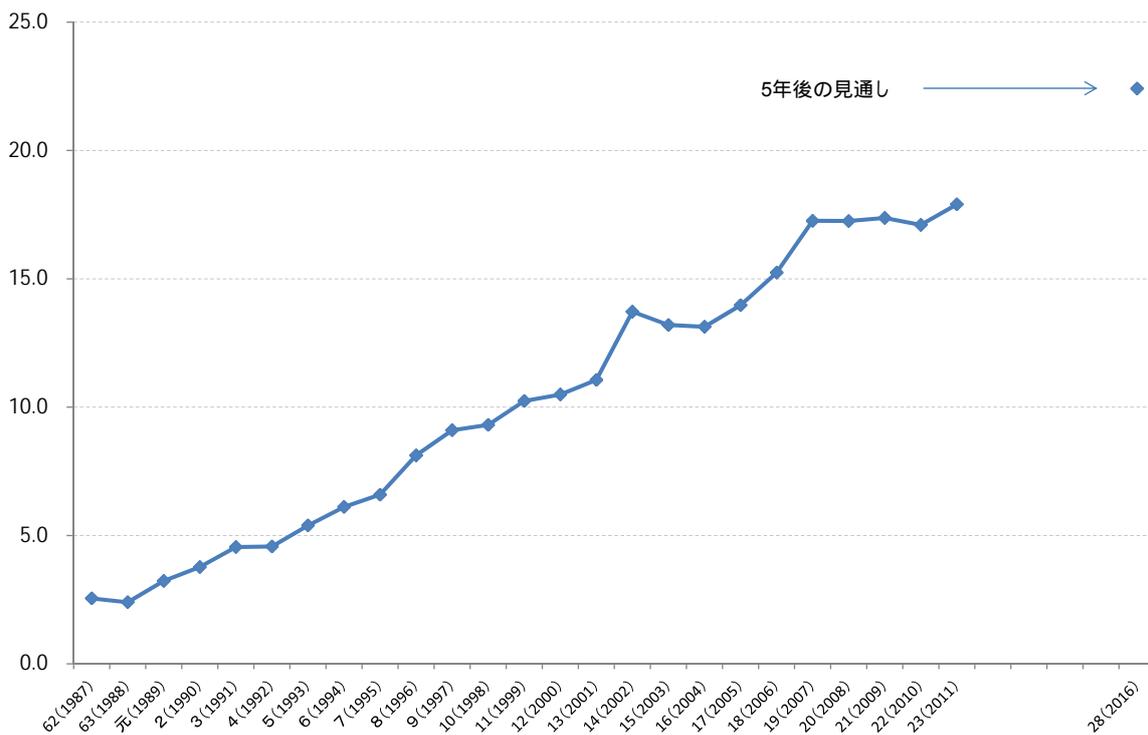
	1981-90	1991-00	2001-09
企業の貯蓄投資差額(対名目GDP比)(%)	5.9	0.6	5.6
資本収益率(%) = 営業余剰(純)/(純固定資産(実質) × 名目GDPデフレーター) A	16.1	9.0	7.5
資本係数 = 純固定資産/名目GDP	0.86	1.04	1.12
実質長期金利(%) B	5.0	3.0	2.4
資本収益率と長期金利の差(%) (A - B)	11.1	6.1	5.1

(備考)

左図：内閣府「国民経済計算年報」より作成。

右図：内閣府「国民経済計算年報」、財務省「財政金融統計月報」より作成。純固定資産（実質）については2000年固定基準年方式。

図表9 海外現地生産比率の推移



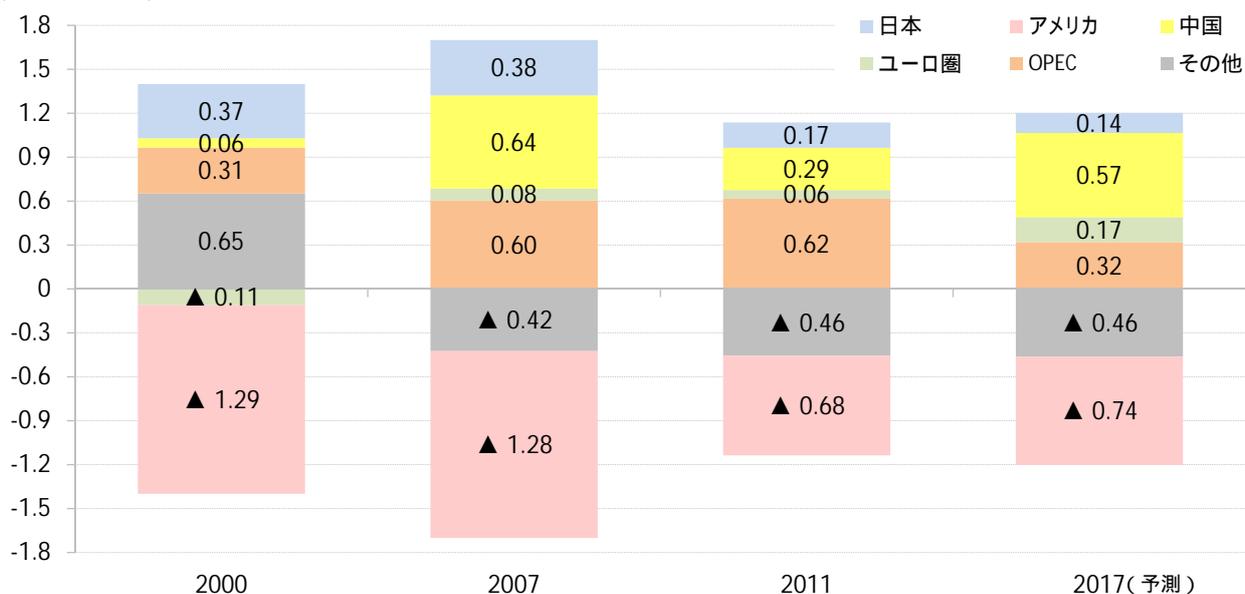
(注) 海外現地生産比率とは、国内生産と海外現地生産をあわせた生産高全体に占める海外現地生産による生産高の割合。東京、大阪、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業(約2,500社)を対象に毎年1月調査。

(備考) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」2012年2月

# 図表10 世界主要国・地域の経常収支の推移

## (1) 2000年以降の推移とIMFの予測

(%、対世界GDP比)



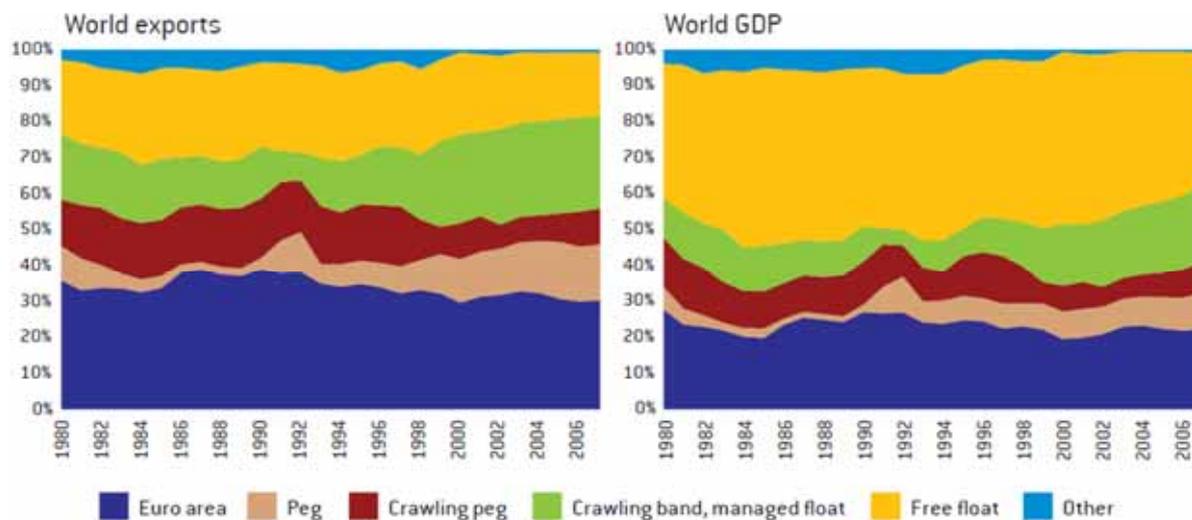
(注) 1. 日本の黒字は自国の対GDP比では2007年4.8%、2011年2.0%、17年1.9%である。

2. ユーロ圏: アイルランド、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、スペイン、スロバキア、スロヴェニア、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、マルタ、ルクセンブルク

OPEC: アラブ首長国連邦、アルジェリア、アンゴラ、イラク(2000年には含まれず)、イラン、エクアドル、カタール、クウェート、サウジアラビア、ナイジェリア、ベネズエラ、リビア

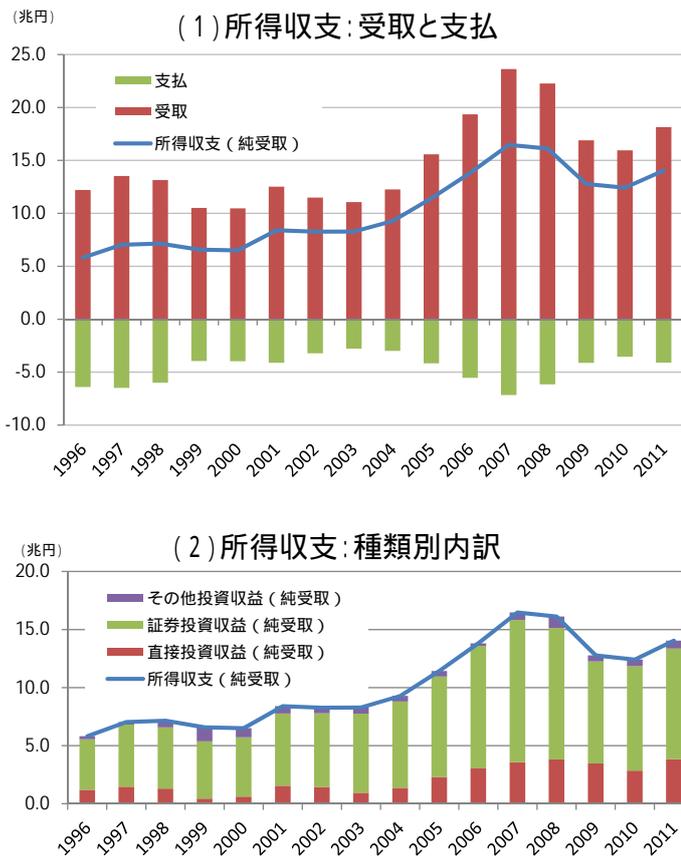
(備考) IMF, World Economic Outlook Database April 2012

## (2) 為替制度別の推移

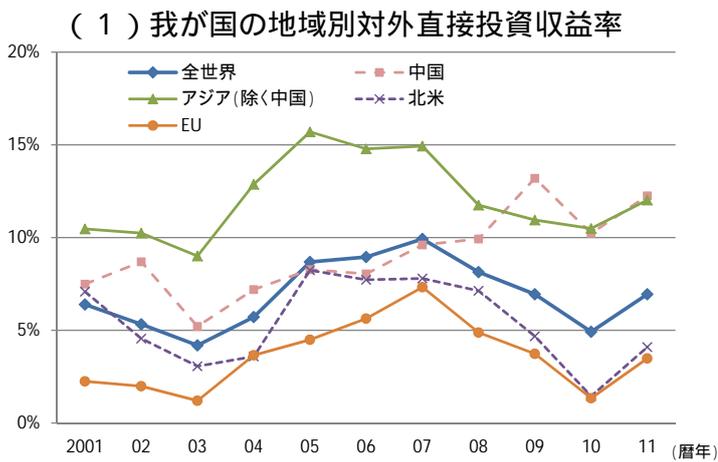


(備考) Angeloni, et al. (2011)

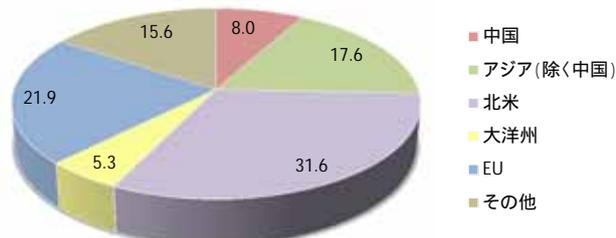
図表11 所得収支の動向



図表12 対外投資収益率と直接投資比率

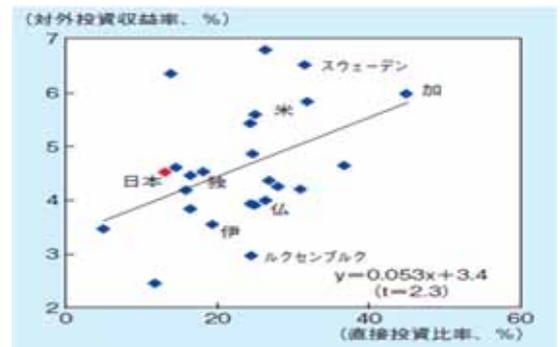


(2) 対外直接投資残高の地域別シェア (%)



(備考) 国際収支統計、本邦対外資産負債残高統計より作成。

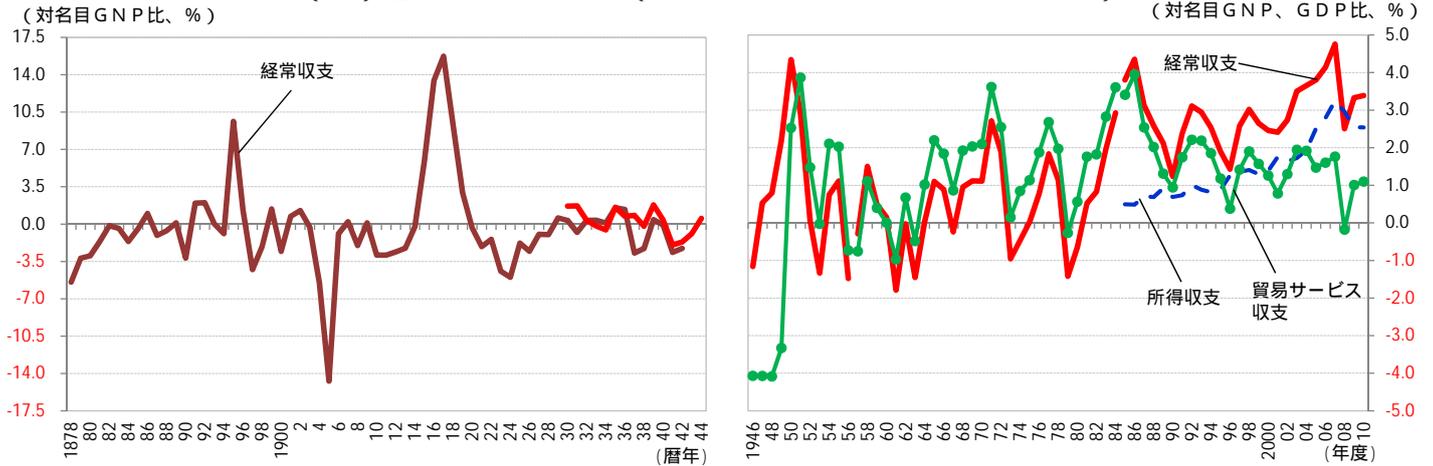
(3) 対外投資収益率と直接投資比率



(備考) 経済財政白書(2011)

図表13 経常収支の長期の推移と国際収支の発展段階説

(1) 経常収支等の推移 (1878年～1944年、1946年～2010年)



(2) 国際収支の発展段階説

	貿易・サービス収支	所得収支	経常収支
未成熟債務国	赤字	赤字	赤字
成熟債務国	黒字	大幅赤字	赤字
債務返済国	大幅黒字	赤字	黒字
未成熟債権国	黒字	黒字	黒字
成熟債権国	赤字	大幅黒字	黒字
債権引出国	大幅赤字	黒字	赤字

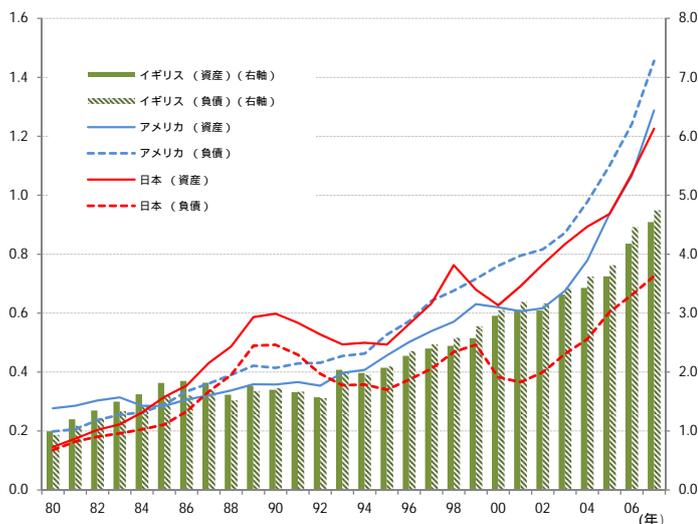
(備考) 須田(2003)表2-7

(注)

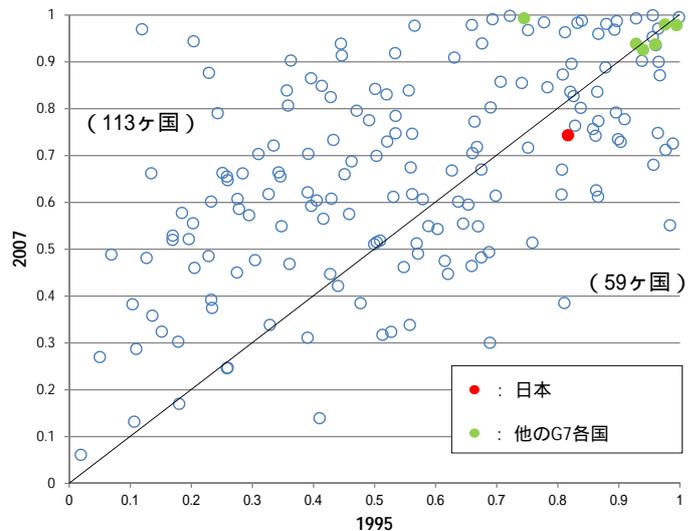
1. 経常収支の計数は(1)1878年～1942年の系列は経常収支対名目GNP<sup>1,2</sup>、(2)1930年～1956年は国際収支差対名目GNP<sup>3</sup>、(3)1957年～2010年経常収支対名目GDP<sup>4,5</sup>。ただし、1985年に財務省「国際収支統計」の推計方法の改訂が行われたため、84年以前と85年以降の数値は接続しない。
  2. 貿易サービス収支の計数は(1)1946年～1956年は財貨サービス収支対名目GNP<sup>3</sup>、(2)1957年～1984年は貿易収支対名目GDP<sup>4,5</sup>、(3)1985年～2010年は貿易サービス収支対名目GDP<sup>4,5</sup>。
  3. GNP、GDPについては、1878年～1942年は大川推計、1930年～1956年は国民所得統計、1957年～1979年は国民経済計算(68SNA)、1980年以降は国民経済計算(93SNA)に基づく。
- (備考)
1. 山澤逸平・山本有造「長期経済統計14 貿易と国際収支」
  2. 日本銀行統計局「明治以降本邦主要経済統計」
  3. 内閣府「昭和38年国民所得白書」
  4. 財務省「国際収支統計」
  5. 内閣府「国民経済計算」

図表14 グロスの取引の重要性

(1) 資産・負債の推移 (対GDP比)



(2) GL指標 (172ヶ国)



(備考) Philip Lane氏のHP(<http://www.philiplane.org/EWN.html>)より、Lane and Milesi-Ferreti(2007)の更新されたデータベースを活用。

(注) GL指標 =  $1 - |A - L| \div (A + L)$   
 A: グロス対外資産  
 L: グロス対外負債